



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2060 URL https://www.feed-one.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務経理部長 (氏名) 窪田 和男 (TEL) 045-311-2300  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	56,811	9.3	1,424	6.4	1,637	9.2	1,117	1.2
2021年3月期第1四半期	51,956	△3.3	1,338	58.8	1,500	45.1	1,104	56.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,082百万円 (△16.9%) 2021年3月期第1四半期 1,302百万円 (144.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.40	—
2021年3月期第1四半期	28.06	—

- (注) 1 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2022年3月期第1四半期	103,660		43,382		41.4	
2021年3月期	99,251		42,794		42.6	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 42,876百万円 2021年3月期 42,290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮した場合の2021年3月期第2四半期末の1株当たり期末配当金は12.50円となり、1株当たり年間配当金は25.00円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,600	—	5,000	△11.9	5,400	△11.2	3,700	△16.6	94.02

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。また、当該会計基準等の適用による利益への影響はありませんが、売上高の計上に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	39,477,128株	2021年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	125,389株	2021年3月期	123,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	39,352,494株	2021年3月期1Q	39,361,013株

- （注） 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2021年3月期105,460株、2022年3月期1Q123,460株）を含めております。  
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）のわが国経済は、新年度に入っても新型コロナウイルス感染症の収束が見通せなく、4月に東京都を中心とした主要都市部において再び緊急事態宣言が発出され、その後もまん延防止等重点措置が継続するなど、不透明な状況が続いております。

このように先行きと収束時期が見通せない状況ではありますが、当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しており、現時点で当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、原料であるとうもろこしや大豆粕は5月前半にかけて南米の産地であるブラジルにおける天候不安等の影響から急騰した一方、主産地である米国においては作付けが順調に進んでいることから、その後は若干値下がり傾向となりましたが、前年同期に比べ値を上げた状況で推移しております。

畜産物につきましては、豚肉相場は前年同期に家庭向けの消費による需要の増加等により急騰し、当四半期も出荷頭数が減少していること等から6月にかけて上昇しております。鶏卵相場は全国各地で発生した鳥インフルエンザにより供給量が落ち込んだことから高値基調となり前年同期を上回っております。牛肉相場は消費の落ち込みやインバウンド需要の激減を受け大幅に値を下げておりましたが、徐々に値が上がり前年同期を上回っております。

こうした環境にあつて当社グループは、2021年度を初年度とする3ヶ年の第3次中期経営計画の達成に向けて、引き続き原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は568億1千1百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は14億2千4百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は16億3千7百万円（前年同期比9.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1千7百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料ともに販売数量及び平均販売価格が前年同期を上回ったこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は469億2千5百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は20億4千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### ② 食品事業

食品事業では、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として行われる取引について売上高を純額とした影響等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は92億6千6百万円（前年同期比24.5%減）となりました。また、鶏卵相場の上昇に伴う仕入コストの増加等により、営業損失は7千6百万円（前年同期は3千5百万円の営業損失）となりました。

#### ③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億1千9百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は6千8百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により1,036億6千万円（前期末比4.4%増）となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、借入金の増加等により602億7千8百万円（前期末比6.8%増）となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により433億8千2百万円（前期末比1.4%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,893	3,546
受取手形及び売掛金	34,421	36,661
電子記録債権	1,896	2,142
商品及び製品	1,917	2,038
原材料及び貯蔵品	10,384	12,421
動物	285	283
その他	3,111	2,410
貸倒引当金	△49	△28
流動資産合計	54,861	59,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,477	13,352
機械装置及び運搬具（純額）	12,776	12,454
土地	6,538	6,501
リース資産（純額）	814	797
建設仮勘定	258	479
その他（純額）	656	641
有形固定資産合計	34,521	34,228
無形固定資産		
その他	363	355
無形固定資産合計	363	355
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,030
長期貸付金	348	338
破産更生債権等	411	397
繰延税金資産	449	578
その他	700	671
貸倒引当金	△424	△414
投資その他の資産合計	9,505	9,601
固定資産合計	44,390	44,184
資産合計	99,251	103,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,544	26,481
短期借入金	9,680	12,149
リース債務	132	130
未払法人税等	1,137	598
賞与引当金	735	1,122
その他	4,957	5,514
流動負債合計	42,188	45,997
固定負債		
長期借入金	11,221	11,213
リース債務	762	744
繰延税金負債	10	10
役員株式給付引当金	103	114
退職給付に係る負債	2,099	2,136
資産除去債務	5	3
その他	64	58
固定負債合計	14,268	14,281
負債合計	56,457	60,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,484	10,483
利益剰余金	21,197	21,821
自己株式	△122	△122
株主資本合計	41,559	42,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	829
繰延ヘッジ損益	28	19
為替換算調整勘定	△109	△109
退職給付に係る調整累計額	△47	△45
その他の包括利益累計額合計	730	694
非支配株主持分	504	505
純資産合計	42,794	43,382
負債純資産合計	99,251	103,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	51,956	56,811
売上原価	46,660	50,981
売上総利益	5,295	5,830
販売費及び一般管理費	3,956	4,405
営業利益	1,338	1,424
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	102	103
持分法による投資利益	33	33
その他	90	125
営業外収益合計	230	266
営業外費用		
支払利息	23	25
開閉業費用	30	12
その他	15	16
営業外費用合計	68	53
経常利益	1,500	1,637
特別利益		
固定資産売却益	106	0
特別利益合計	106	0
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	3	12
減損損失	14	26
特別損失合計	22	48
税金等調整前四半期純利益	1,584	1,590
法人税、住民税及び事業税	586	584
法人税等調整額	△125	△112
法人税等合計	460	471
四半期純利益	1,123	1,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,104	1,117

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,123	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△30
繰延ヘッジ損益	△17	△8
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△0
その他の包括利益合計	178	△36
四半期包括利益	1,302	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	19	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ3,656百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下について同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第1四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数は105,460株であり、当第1四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は123百万円、株式数は123,460株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	39,010	12,280	51,290	665	51,956	—	51,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	1	221	92	314	△314	—
計	39,230	12,282	51,512	757	52,270	△314	51,956
セグメント利益又は損失(△)	1,850	△35	1,814	83	1,898	△559	1,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△559百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、14百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	46,925	9,266	56,191	619	56,811	—	56,811
外部顧客に対する売上高	46,925	9,266	56,191	619	56,811	—	56,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	253	0	253	47	300	△300	—
計	47,178	9,266	56,445	666	57,111	△300	56,811
セグメント利益又は損失(△)	2,048	△76	1,971	68	2,040	△615	1,424

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、26百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「飼料事業」で481百万円、「食品事業」で3,174百万円、「その他」で0百万円、それぞれ減少しております。